

運用報告書 (全体版)

第13期＜決算日2025年8月29日＞

One国内株オープン (年2回決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2019年2月28日から無期限です。	
運用方針	マクロの投資環境の変化に応じて、その時々で最適と判断される投資スタイルで運用を行います。	
主要投資対象	One国内株オープン (年2回決算型)	One国内株オープンマザーファンド (以下、「マザーファンド」といいます。) 受益証券を主要投資対象とします。
	One国内株オープンマザーファンド	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」を運用に当たってのベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資効果をめざします。 マザーファンドにおいては、通貨動向、市場関係指標、景気指標等の調査に基づき、マクロ投資環境を見極めます。 投資環境の変化に応じて、成長系 (グロース系)、割安系 (バリュース系)、大型、中小型といった視点等から、その時々で最適と思われる投資スタイルを採用します。 個別銘柄の選択は、利益成長、資本効率、キャッシュフローベースの企業価値等の視点から、成長力および割安性その他の要因を見極めて行います。	
組入制限	One国内株オープン (年2回決算型)	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。
	One国内株オープンマザーファンド	株式への投資 (新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。) には、制限を設けません。
分配方針	決算日 (原則として2月28日および8月29日。休業日の場合は翌営業日。) に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益 (マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額 (以下「みなし配当等収益」といいます。) を含みます。) および売買益 (評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額) 等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

愛称：自由演技 (年2回)

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「One国内株オープン (年2回決算型)」は、2025年8月29日に第13期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

One 国内株オープン（年2回決算型）

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証株価指数（TOPIX） （配当込み）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	（分配落）	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	（ベンチマーク）	期 中 騰 落 率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
9期（2023年8月29日）	13,655	850	15.7	3,829.99	17.2	94.9	2.9	2,127
10期（2024年2月28日）	14,715	1,000	15.1	4,497.62	17.4	93.3	4.5	2,081
11期（2024年8月29日）	14,689	0	△0.2	4,581.58	1.9	95.7	3.3	2,154
12期（2025年2月28日）	14,691	0	0.0	4,616.34	0.8	97.1	1.7	1,975
13期（2025年8月29日）	16,682	1,000	20.4	5,363.98	16.2	96.5	2.0	2,233

- （注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。
- （注2）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- （注3）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
- （注4）東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません（以下同じ）。
- （注5）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

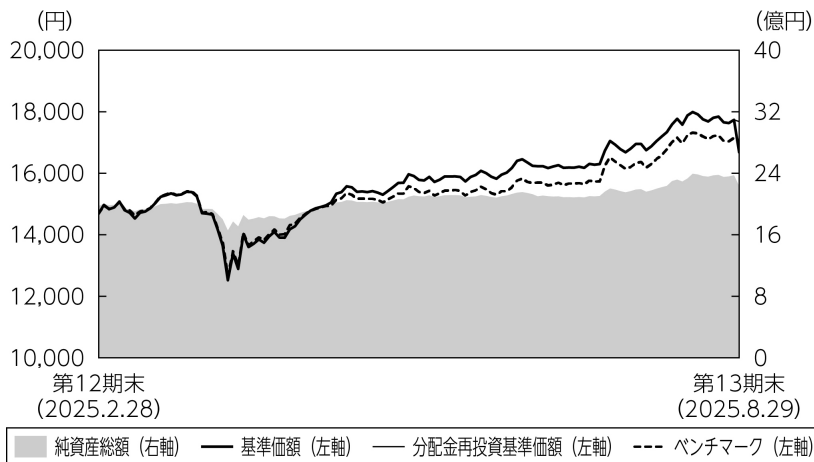
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数（TOPIX） （配当込み）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	（ベンチマーク）	騰 落 率		
（期 首） 2025年2月28日	円	%	ポイント	%	%	%
	14,691	－	4,616.34	－	97.1	1.7
3月末	14,702	0.1	4,626.52	0.2	93.9	4.2
4月末	14,782	0.6	4,641.96	0.6	95.2	3.9
5月末	15,910	8.3	4,878.83	5.7	95.2	3.5
6月末	16,455	12.0	4,974.53	7.8	97.0	1.8
7月末	16,953	15.4	5,132.22	11.2	97.3	1.2
（期 末） 2025年8月29日	17,682	20.4	5,363.98	16.2	96.5	2.0

- （注1）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
- （注2）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- （注3）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2025年3月1日から2025年8月29日まで）

基準価額等の推移



第13期首： 14,691円

第13期末： 16,682円

(既払分配金1,000円)

騰落率： 20.4%

(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

国内企業の企業業績が底堅かったこと、過去最大級の自社株買いなどを背景に株式市場の需給環境が良好であったこと、などを背景に総じて国内株式市場の市場環境が良好であったことに加え、ファンド運用において、特に個別銘柄選択が奏功したこと、などを背景に基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、4月上旬に米国トランプ政権が関税率を大きく引き上げることを発表し、値幅を伴って下落しましたが、関税引き上げ時期の先延ばし報道などを背景に、落ち着きを取り戻しました。その後は、大規模な自社株買いや外国人投資家の買いを背景にした良好な需給や、来年度の増益を見込んだファンダメンタルズを反映し、日経平均株価は最高値を更新する展開になりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドの主要投資対象はOne国内株オープンマザーファンドであり、マザーファンドの組入比率は期を通して高位に維持するよう運用しました。

●One国内株オープンマザーファンド

期を通して、基本的には大型株をコアで保有する一方で、中小型株の組入れは限定的としました。東証市場改革の中で、TOPIXの銘柄数が削減される方針であることや、株価の買い支え要因となる自社株買いが中大型株領域で発表されていることなどを背景に、小型株から中大型株へのウェイトシフトを行いました。

【One国内株オープンマザーファンドの運用状況】

○組入上位10業種

期首（前期末）

No.	業種	比率
1	電気機器	18.3%
2	情報・通信業	13.9
3	銀行業	8.6
4	輸送用機器	6.5
5	卸売業	5.2
6	サービス業	5.1
7	機械	5.0
8	保険業	4.3
9	化学	4.1
10	医薬品	3.4

期末

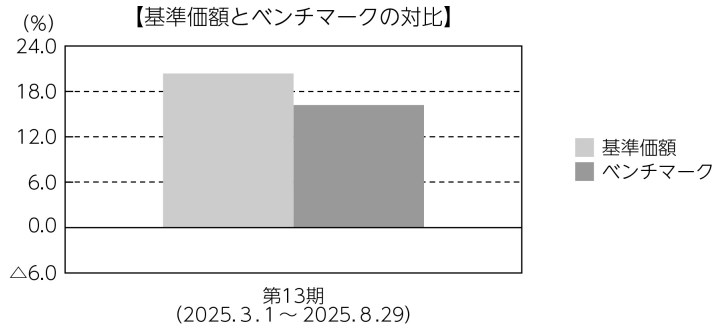
No.	業種	比率
1	電気機器	18.0%
2	情報・通信業	11.5
3	銀行業	8.7
4	機械	6.4
5	輸送用機器	5.6
6	卸売業	5.6
7	化学	4.9
8	保険業	4.4
9	サービス業	3.9
10	その他製品	3.4



(注1) 比率は、One国内株オープンマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークであるＴＯＰＩＸ（配当込み）は16.20%上昇しました。当ファンドはベンチマークであるＴＯＰＩＸ（配当込み）を4.16%上回りました。情報・通信業のオーバーウェイトを中心に業種配分効果がプラス寄与したことに加え、個別銘柄では、企業や官公庁向けにシステムを提供する「ＮＴＴデータ」、アーティストのファンサイトの運営などを行う「エムアップホールディングス」などの保有がプラス寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年3月1日 ～2025年8月29日
当期分配金（税引前）	1,000円
対基準価額比率	5.66%
当期の収益	1,000円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	6,682円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針については、引き続きOne国内株オープンマザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●One国内株オープンマザーファンド

引き続きマクロの投資環境の変化に応じて、投資スタイルを適宜変更します。業績拡大期待の高い銘柄や、収益性・資産価値・配当を含む株主還元姿勢の面から見た株価バリュエーションが割安な銘柄の組入比率を高めていく方針です。大型株・小型株の組入比率、バリュー株・グロース株の組入比率も、相場環境を見ながら柔軟に比率を変更していきます。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第13期		項目の概要
	(2025年3月1日 ～2025年8月29日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	135円	0.861%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,707円です。
(投信会社)	(66)	(0.418)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(66)	(0.418)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.025)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.018	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(3)	(0.018)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	138	0.880	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

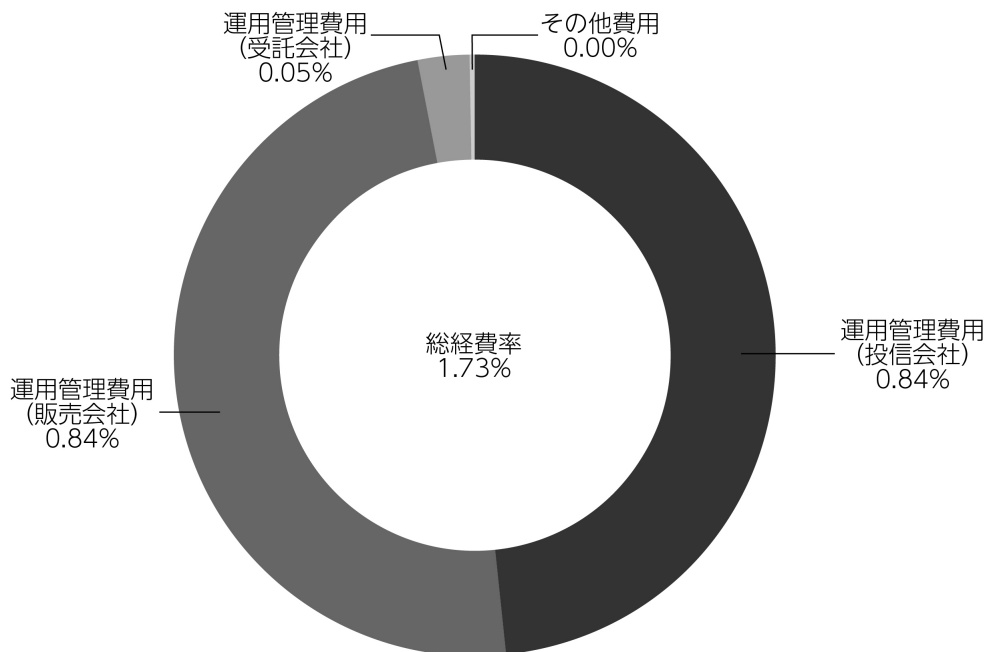
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2025年3月1日から2025年8月29日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
One 国内株オープンマザーファンド	千□ 63,859	千円 160,330	千□ 125,247	千円 311,730

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	One 国内株オープンマザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	44,630,275千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	116,939,591千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.38

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2025年3月1日から2025年8月29日まで）

【One 国内株オープン（年2回決算型）における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	375千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	57千円
(B) / (A)	15.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【One 国内株オープンマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 19,745	百万円 3,017	% 15.3	百万円 24,885	百万円 3,152	% 12.7

平均保有割合 1.7%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	百万円 －	百万円 －	百万円 83

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首(前 期 末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
One 国内株オープンマザーファンド	千口 874,215	千口 812,827	千円 2,215,767

■投資信託財産の構成

2025年8月29日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
One 国内株オープンマザーファンド	千円 2,215,767	% 92.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	169,633	7.1
投 資 信 託 財 産 総 額	2,385,401	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年8月29日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,385,401,802円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	37,633,839
O n e 国内株オープン マザーファンド(評価額)	2,215,767,963
未 収 入 金	132,000,000
(B) 負 債	151,819,830
未 払 収 益 分 配 金	133,890,665
未 払 解 約 金	211,798
未 払 信 託 報 酬	17,701,454
そ の 他 未 払 費 用	15,913
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	2,233,581,972
元 本	1,338,906,650
次 期 繰 越 損 益 金	894,675,322
(D) 受 益 権 総 口 数	1,338,906,650口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C／D)	16,682円

(注) 期首における元本額は1,344,663,307円、当期中における追加
設定元本額は143,191,281円、同解約元本額は148,947,938
円です。

■損益の状況

当期 自2025年3月1日 至2025年8月29日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	60,396円
受 取 利 息	60,396
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	395,281,257
売 買 益	409,586,968
売 買 損	△14,305,711
(C) 信 託 報 酬 等	△17,717,367
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	377,624,286
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	251,664,639
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	399,277,062
(配 当 等 相 当 額)	(280,785,026)
(売 買 損 益 相 当 額)	(118,492,036)
(G) 合 計 (D＋E＋F)	1,028,565,987
(H) 収 益 分 配 金	△133,890,665
次 期 繰 越 損 益 金 (G＋H)	894,675,322
追 加 信 託 差 損 益 金	399,277,062
(配 当 等 相 当 額)	(281,035,782)
(売 買 損 益 相 当 額)	(118,241,280)
分 配 準 備 積 立 金	495,398,260

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表
示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設
定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	22,615,653円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	346,187,004
(c) 収 益 調 整 金	399,277,062
(d) 分 配 準 備 積 立 金	260,486,268
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	1,028,565,987
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	7,682.13
(g) 分 配 金	133,890,665
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	1,000

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 1,000 円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「One 国内株オープンマザーファンド」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

One 国内株オープンマザーファンド

運用報告書

第7期（決算日 2025年8月29日）

（計算期間 2024年8月30日～2025年8月29日）

One 国内株オープンマザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2019年2月22日から無期限です。
運用方針	マクロの投資環境の変化に応じて、その時々で最適と判断される投資スタイルで運用を行います。
主要投資対象	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）には、制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX) (配当込み)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	(ベンチマーク)	期騰落			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
3期（2021年8月30日）	14,780	28.3	3,082.19	23.1	99.0	0.5	28,527
4期（2022年8月29日）	15,465	4.6	3,146.25	2.1	97.6	1.3	31,823
5期（2023年8月29日）	19,046	23.2	3,829.99	21.7	95.6	2.9	54,748
6期（2024年8月29日）	22,251	16.8	4,581.58	19.6	96.4	3.4	110,250
7期（2025年8月29日）	27,260	22.5	5,363.98	17.1	97.3	2.0	129,639

（注1）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

* ベンチマークの変更に伴い、2025年8月29日決算の運用報告書から「配当込み」の指数に変更しました（以下同じ）。

（注2）東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません（以下同じ）。

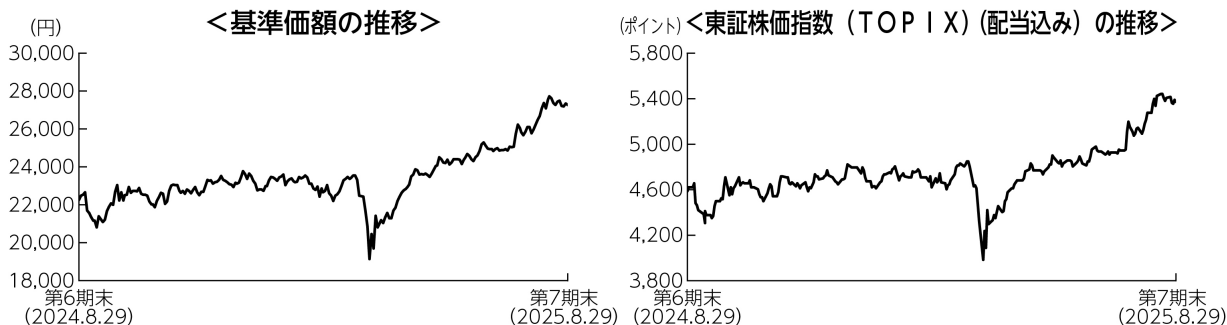
（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数(T O P I X) (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2024年 8 月29日	円	%	ポイント	%	%	%
	22,251	－	4,581.58	－	96.4	3.4
8 月末	22,480	1.0	4,615.06	0.7	96.4	3.4
9 月末	22,226	△0.1	4,544.38	△0.8	95.3	4.2
10月末	22,583	1.5	4,629.83	1.1	95.2	3.8
11月末	22,683	1.9	4,606.07	0.5	95.2	3.8
12月末	23,611	6.1	4,791.22	4.6	96.8	2.6
2025年 1 月末	23,595	6.0	4,797.95	4.7	97.3	2.1
2 月末	22,433	0.8	4,616.34	0.8	97.8	1.7
3 月末	22,485	1.1	4,626.52	1.0	94.8	4.2
4 月末	22,635	1.7	4,641.96	1.3	95.6	4.0
5 月末	24,409	9.7	4,878.83	6.5	95.9	3.6
6 月末	25,283	13.6	4,974.53	8.6	97.7	1.8
7 月末	26,092	17.3	5,132.22	12.0	98.1	1.2
(期 末) 2025年 8 月29日	27,260	22.5	5,363.98	17.1	97.3	2.0

(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2024年8月30日から2025年8月29日まで）



基準価額の推移

当期末の基準価額は27,260円となり、前期末比から22.51%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

国内企業の企業業績が底堅かったこと、過去最大級の自社株買いなどを背景に株式市場の需給環境が良好であったこと、などを背景に総じて国内株式市場の市場環境が良好であったことに加え、ファンド運用において、特に個別銘柄選択が奏功したこと、などを背景に基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、期初からはもみ合いの展開になりました。2024年11月の米国大統領選挙が大きなイベントでしたが、トランプ氏が選出されることになり、金融市場ではビッグイベントを無事に通過したことで安心感が広がりました。しかし、2025年4月上旬にトランプ政権が関税率を大きく引き上げることを発表し、値幅を伴って下落しましたが、その後は関税引き上げ時期の先延ばし報道などを背景に落ち着きを取り戻し、8月に日経平均株価は最高値を更新しました。

ポートフォリオについて

期を通して、基本的には大型株をコアで保有する一方で、中小型株の組入れは限定的としました。東証市場改革の中で、TOPIXの銘柄数が削減される方針であることや、株価の買い支え要因となる自社株買いが中大型株領域で発表されていることなどを背景に、小型株から中大型株へのウェイトシフトを行いました。

【運用状況】

○組入上位10業種

期首（前期末）

No.	業種	比率
1	電気機器	18.2%
2	情報・通信業	13.1
3	化学	6.9
4	サービス業	6.5
5	輸送用機器	6.1
6	機械	5.9
7	銀行業	5.8
8	卸売業	4.3
9	保険業	4.2
10	医薬品	3.6



期末

No.	業種	比率
1	電気機器	18.0%
2	情報・通信業	11.5
3	銀行業	8.7
4	機械	6.4
5	輸送用機器	5.6
6	卸売業	5.6
7	化学	4.9
8	保険業	4.4
9	サービス業	3.9
10	その他製品	3.4

（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10銘柄（現物）

期首（前期末）

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ソニーグループ	日本・円	3.1%
2	トヨタ自動車	日本・円	2.9
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.9
4	日立製作所	日本・円	2.4
5	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	2.1
6	NTTデータグループ	日本・円	1.9
7	キーエンス	日本・円	1.9
8	第一三共	日本・円	1.7
9	東京エレクトロン	日本・円	1.5
10	任天堂	日本・円	1.5
組入銘柄数		188銘柄	



期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	4.1%
2	ソニーグループ	日本・円	3.9
3	トヨタ自動車	日本・円	3.6
4	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	2.7
5	日立製作所	日本・円	2.7
6	ソフトバンクグループ	日本・円	2.0
7	任天堂	日本・円	2.0
8	三菱重工業	日本・円	1.9
9	三菱商事	日本・円	1.8
10	日本電気	日本・円	1.6
組入銘柄数		152銘柄	

（注）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークであるＴＯＰＩＸ（配当込み）は17.08％上昇しました。当ファンドはベンチマークであるＴＯＰＩＸ（配当込み）を5.43％上回りました。情報・通信業のオーバーウェイトを中心に業種配分効果がプラス寄与したことに加え、個別銘柄では、企業や官公庁向けにシステムを提供する「ＮＴＴデータ」、アーティストのファンサイトの運営などを行う「エムアップホールディングス」などの保有がプラス寄与しました。

今後の運用方針

引き続きマクロの投資環境の変化に応じて、投資スタイルを適宜変更します。業績拡大期待の高い銘柄や、収益性・資産価値・配当を含む株主還元姿勢の面から見た株価バリュエーションが割安な銘柄の組入比率を高めていく方針です。大型株・小型株の組入比率、バリュー株・グロース株の組入比率も、相場環境を見ながら柔軟に比率を変更していきます。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	11円 (11) (0)	0.047% (0.046) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	11	0.047	
期中の平均基準価額は23,449円です。			

(注 1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注 2) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2024年 8 月30日から2025年 8 月29日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 22,493.3 (7,159)	千円 51,340,408 (－)	千株 23,643	千円 53,245,135

(注 1) 金額は受渡代金です。
(注 2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 27,780	百万円 29,500	百万円 －	百万円 －

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	104,585,543千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	113,778,747千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.91

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2024年8月30日から2025年8月29日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 51,340	百万円 5,998	% 11.7	百万円 53,245	百万円 8,490	% 15.9

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	百万円 —	百万円 —	百万円 83

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 283

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	54,585千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	7,850千円
(B)／(A)	14.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 末 株 数	評 価 額 千円
鉱業 (0.2%)			
INPEX	115	120	302,160
建設業 (2.8%)			
ウエストホールディングス	86	110	178,200
大成建設	58	—	—
大林組	—	220	527,230
鹿島建設	180	200	881,000
五洋建設	350	650	693,875
積水ハウス	140	160	533,280
関電工	190	—	—
きんでん	—	140	738,080
食料品 (2.2%)			
山崎製パン	—	140	478,240
アサヒグループホールディングス	90	480	891,120
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	150	—	—
味の素	50	210	841,890
日本たばこ産業	70	110	515,680
繊維製品 (1.0%)			
東レ	600	800	794,640
ゴールドウイン	—	60	435,900
化学 (5.1%)			
レゾナック・ホールディングス	110	—	—
トクヤマ	140	130	441,350
信越化学工業	240	363	1,654,191
三菱瓦斯化学	110	110	295,020
三井化学	110	100	363,800
KHネオケム	92	—	—
住友ベークライト	72	72	359,280
アイカ工業	90	90	341,100
旭有機材	65	—	—
カーリット	270	—	—
扶桑化学工業	58	—	—
トリケミカル研究所	87	—	—
花王	—	100	670,400
中国塗料	—	99	350,955
artience	110	—	—
富士フイルムホールディングス	183	120	421,320
資生堂	145	200	481,200
東洋合成工業	35	43	224,460
メック	80	150	451,500
信越ポリマー	180	180	336,780
バルカー	69	—	—
医薬品 (3.3%)			
武田薬品工業	90	170	751,570
中外製薬	35	65	423,085
参天製薬	—	360	562,500
ネクスセラファーマ	140	—	—
第一三共	305	340	1,199,860
大塚ホールディングス	80	123	955,218
サワイグループホールディングス	85	170	318,580

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 末 株 数	評 価 額 千円
石油・石炭製品 (0.9%)			
富士石油	—	740	247,160
ENEOSホールディングス	960	1,000	879,800
ゴム製品 (0.5%)			
横浜ゴム	—	110	604,560
ガラス・土石製品 (1.3%)			
日東紡績	69	57	307,800
AGC	70	70	324,310
住友大阪セメント	75	110	433,950
MARUWA	—	13	528,970
鉄鋼 (—%)			
JFEホールディングス	170	—	—
非鉄金属 (2.8%)			
三井金属鉱業	—	60	631,500
古河電気工業	160	—	—
住友電気工業	220	360	1,513,080
フジクラ	210	107	1,366,390
機械 (6.6%)			
日本製鋼所	70	70	629,580
旭ダイヤモンド工業	320	—	—
ディスコ	17	12	496,200
フリーユー	133	—	—
ゲームカード・ジョイコホールディングス	54	—	—
野村マイクロ・サイエンス	44	—	—
三井海洋開発	110	90	717,300
SMC	6	4.5	205,200
TOWA	—	110	193,050
ローツェ	120	—	—
荏原製作所	250	190	586,720
ダイキン工業	36	64	1,190,400
栗田工業	75	70	353,220
CKD	140	100	246,800
THK	—	80	320,720
三菱重工業	580	640	2,401,920
IHI	120	60	928,200
電気機器 (18.5%)			
イビデン	92	150	1,086,300
日立製作所	760	850	3,441,650
三菱電機	190	220	781,440
富士電機	66	98	925,610
明電舎	130	50	293,500
オキサイド	80	—	—
KOKUSAI ELECTRIC	80	—	—
ニデック	30	110	353,210
ダイヘン	78	70	550,200
テラプロープ	46.6	62	293,880
日本電気	—	465	2,109,705
富士通	400	290	1,037,040
ルネサスエレクトロニクス	220	100	176,700
アルパック	30	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パナソニック ホールディングス	80	—	—
ソニーグループ	248	1,250	5,103,750
TDK	105	730	1,413,280
santec Holdings	—	53	419,760
メイコー	59	60	588,000
ヒロセ電機	20	18	345,780
古野電気	61	—	—
堀場製作所	42	—	—
アドバンテスト	141	136	1,587,800
キーエンス	29	25	1,419,500
フェローテック	190	80	312,000
エンプラス	55	—	—
村田製作所	390	—	—
東京エレクトロン	65	53	1,095,245
輸送用機器 (5.8%)			
豊田自動織機	40	—	—
デンソー	110	—	—
川崎重工業	75	—	—
トヨタ自動車	1,180	1,640	4,711,720
アイシン	71	180	441,360
本田技研工業	756	770	1,264,340
スズキ	410	450	886,950
日本精機	180	—	—
精密機器 (2.5%)			
テルモ	158	278	740,453
インターアクション	152	—	—
トプコン	206	—	—
オリンパス	270	—	—
HOYA	51	46	885,500
ノーリツ銅機	153	525	885,150
A&Dホロンホールディングス	110	94	188,470
朝日インテック	—	160	405,760
その他製品 (3.5%)			
フルヤ金属	80	82	203,442
バンダイナムコホールディングス	180	195	993,525
広済堂ホールディングス	450	450	199,350
TOPPANホールディングス	—	125	478,750
リンテック	60	—	—
任天堂	205	190	2,528,900
美津濃	38	—	—
電気・ガス業 (0.6%)			
中部電力	230	230	468,050
関西電力	190	130	267,410
陸運業 (1.3%)			
小田急電鉄	—	230	387,665
西日本旅客鉄道	112	200	659,000
九州旅客鉄道	100	—	—
NIPPON EXPRESSホールディングス	48	180	582,300
海運業 (0.5%)			
日本郵船	145	—	—
商船三井	—	140	664,860
川崎汽船	110	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (11.8%)			
エムアップホールディングス	749.9	420	1,045,380
ブロードリーフ	390	—	—
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	150	100	277,600
GMOペイメントゲートウェイ	24	32	271,872
インターネットイニシアティブ	115	180	500,130
IGポート	—	80	120,640
Ubicomホールディングス	150	—	—
ユーザーローカル	92.7	—	—
マネーフォワード	45	—	—
GMOフィナンシャルゲート	47	73	463,550
メルカリ	—	80	200,080
ギフトイ	170	—	—
メドレー	79	—	—
JMDC	25	90	374,580
LINEヤフー	690	—	—
オービックビジネスコンサルタント	120	240	2,054,880
大塚商会	124	—	—
電通総研	152	90	594,900
ANYCOLOR	60	70	333,900
カバー	100	100	212,400
エイベックス	560	385	488,950
ビジョン	250	—	—
NTT	5,000	7,600	1,184,080
KDDI	130	460	1,173,230
ソフトバンク	300	3,500	798,700
KADOKAWA	148	105	355,950
NTTデータグループ	950	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	10	—	—
カプコン	30	135	540,675
SCSK	—	120	565,080
コナミグループ	47	34	761,770
ソフトバンクグループ	170	160	2,596,800
卸売業 (5.8%)			
円谷フィールズホールディングス	—	170	359,720
マクニカホールディングス	75	—	—
第一興商	—	170	286,960
アズワン	100	—	—
伊藤忠商事	145	230	1,931,310
三井物産	530	520	1,781,520
三菱商事	440	680	2,280,720
サンリオ	—	85	655,435
小売業 (2.7%)			
ゲオホールディングス	160	160	265,600
コメ兵ホールディングス	105	—	—
マツキヨココカラ&カンパニー	190	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	360	580	1,109,830
FOOD & LIFE COMPANIES	90	—	—
良品計画	140	200	637,600
ロイヤルホールディングス	98	—	—
高島屋	280	—	—
松屋	188	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニトリホールディングス	—	21	284,655
ファーストリテイリング	—	12	558,240
サンドラッグ	—	120	555,480
銀行業 (9.0%)			
楽天銀行	160	70	587,860
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,120	2,330	5,263,470
三井住友フィナンシャルグループ	240	870	3,521,760
千葉銀行	210	600	914,700
ふくおかフィナンシャルグループ	—	210	937,440
みずほフィナンシャルグループ	17	17	83,215
保険業 (4.5%)			
かんぽ生命保険	210	230	953,580
SOMPOホールディングス	—	80	380,560
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	420	310	1,073,220
第一生命ホールディングス	250	1,000	1,226,500
東京海上ホールディングス	295	325	2,080,325
その他金融業 (1.3%)			
クレディセゾン	—	100	377,800
アコム	900	—	—
オリックス	300	340	1,302,200
不動産業 (1.7%)			
SREホールディングス	45	—	—
パーク24	—	210	425,250
三井不動産	360	580	910,600
三菱地所	—	240	757,920
住友不動産	80	—	—
サービス業 (4.0%)			
アストロスケールホールディングス	275	270	180,900
MIXI	—	100	327,500
ケアネット	290	—	—
ALSOX	—	470	529,455
エスピーール	440	—	—
オリエンタルランド	98	—	—
ラウンドワン	—	730	1,104,490

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サイバーエージェント	400	290	520,550
楽天グループ	600	—	—
弁護士ドットコム	—	50	164,250
ジャパンマテリアル	87	—	—
チャーム・ケア・コーポレーション	—	58	61,364
リクルートホールディングス	180	220	1,887,380
日本郵政	630	—	—
ベルシステム24ホールディングス	174	—	—
アンビスホールディングス	245	—	—
フォーラムエンジニアリング	260	—	—
Macbee Planet	85	—	—
アイドマ・ホールディングス	93	—	—
東祥	284	—	—
ビーウィズ	130	—	—
東京都競馬	124	48	254,880
合 計		千株	千円
株 数 ・ 金 額		42,408.2	48,417.5
銘 柄 数 < 比 率 >		188銘柄	152銘柄
			<97.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内		百万円	百万円
	T O P I X	2,580	—

■投資信託財産の構成

2025年 8月29日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 126,146,985	% 97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,685,015	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	129,832,000	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年 8月29日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	129,832,000,297円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,391,126,012
株 式(評価額)	126,146,985,000
未 収 入 金	184,498,280
未 収 配 当 金	178,384,800
差 入 委 託 証 拠 金	△68,993,795
(B) 負 債	192,300,000
未 払 解 約 金	192,300,000
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	129,639,700,297
元 本	47,556,420,785
次 期 繰 越 損 益 金	82,083,279,512
(D) 受 益 権 総 口 数	47,556,420,785口
1 万口当たり基準価額(C／D)	27,260円

- (注1) 期首元本額 49,549,225,862円
追加設定元本額 7,068,597,271円
一部解約元本額 9,061,402,348円
- (注2) 期末における元本の内訳
One国内株オープン 36,841,038,441円
One国内株オープン (年2回決算型) 812,827,573円
AMOne国内株オープンファンド (適格機関投資家限定) 2,846,632,573円
One国内株オープンファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定) 538,904,083円
One国内株オープンFII (FOFs用) (適格機関投資家限定) 464,709,347円
One国内株オープンF (FOFs用) (適格機関投資家専用) 6,052,308,768円
期末元本合計 47,556,420,785円

■損益の状況

当期 自2024年 8月30日 至2025年 8月29日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,526,902,591円
受 取 配 当 金	2,514,246,400
受 取 利 息	12,640,518
そ の 他 収 益 金	15,673
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	21,808,561,308
売 買 益	30,269,030,308
売 買 損	△8,460,469,000
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	590,235,720
取 引 益	870,622,580
取 引 損	△280,386,860
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	24,925,699,619
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	60,701,645,516
(F) 解 約 差 損 益 金	△12,634,087,652
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	9,090,022,029
(H) 合 計(D＋E＋F＋G)	82,083,279,512
次 期 繰 越 損 益 金(H)	82,083,279,512

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■ベンチマークを東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）から東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）に変更しました。
(2024年11月30日)

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)